

2025年度（第49回） 教育研修費用の実態調査 結果

従業員1人あたりの教育研修費用は36,036円
昨年より1,430円の増加

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび、「2025年度（第49回） 教育研修費用の実態調査」を実施しましたので、結果をお知らせします。

この調査は、企業内の教育研修の実態を知るため、1976年からほぼ毎年実施しているものです。第49回目となる今回の調査では、例年と同じく、国内企業における教育研修費用総額と従業員1人あたりの教育研修費用、昨年度の予算額や実績、今後の方向性などを聞いています。「組織」と「人」を取り巻く環境に大きな変化が起きているなか、「人材育成」に対する注目度も高まり続けています。本調査結果を、自社の教育制度の現状把握や今後の見直しの際の参考にしていただければと思います。

なお、本調査の詳細データは、『企業と人材』2025年10月号（No.1152）に掲載しています。

主なポイント

- 従業員1人あたりの教育研修費用は36,036円で、昨年度より1,430円の増加。
- 今後（1～3年）の教育研修費用総額を「増加」する見込みの企業は約6割。
- 2025年度に重点的に取り組む教育研修は「新入社員教育」「選抜型幹部候補者教育」など。

●調査概要

調査期間：2025年6～7月

調査対象：上場企業および当社会員企業から
任意抽出した約3,000社

回答企業：159社

発 表：『企業と人材』誌 2025年10月号
で公表後、公式サイト上に掲載

●回答企業の内訳

（単位％、（ ）内は社数）

規模	合計（社）	製造業	非製造業
調査計	100.0（159）	36.5（ 58）	36.5（101）
1,000人以上	100.0（ 49）	44.9（ 22）	55.1（ 27）
300～999人	100.0（ 50）	26.0（ 13）	74.0（ 37）
299人以下	100.0（ 60）	38.3（ 23）	61.7（ 37）

本件に関する
問い合わせ先

『企業と人材』編集部 担当：片上

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル

■電話 03 (5860) 9795 ■e-mail: edt-e@sanro.co.jp ■https://www.e-sanro.net/

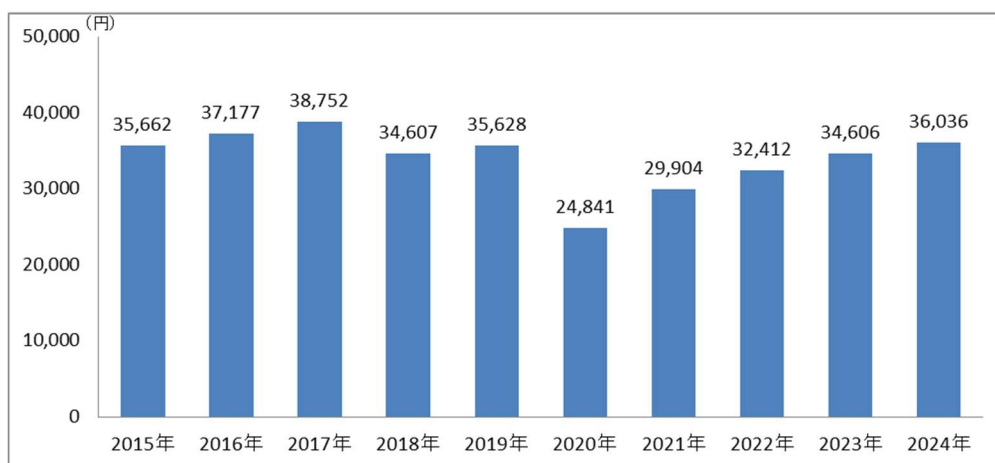
1 従業員一人あたりの教育研修費用の推移

2024年度の従業員1人あたりの教育研修費用は36,036円 昨年調査から1,430円増加

教育研修費用総額を回答企業の正規従業員数で割った「従業員1人あたりの教育研修費用」の2024年度実績額の平均は36,036円で、昨年度より1,430円増加した。1人あたりの教育研修費用は、コロナ禍の2020年度以降は毎年増加傾向にある。

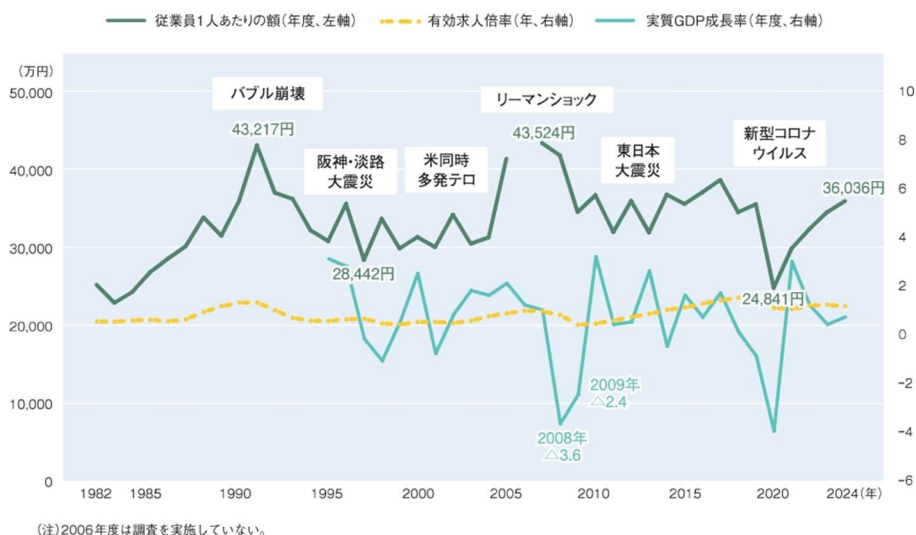
企業規模別でみると、大企業39,553円（前回調査41,050円）、中堅企業36,195円（同32,268円）、中小企業31,788円（同31,087円）と、大企業で減少、中堅企業で増加となっている。

図表1 従業員1人あたりの教育研修費用の推移（実績額）



（参考）

従業員1人あたりの額と有効求人倍率・実質GDP成長率の推移



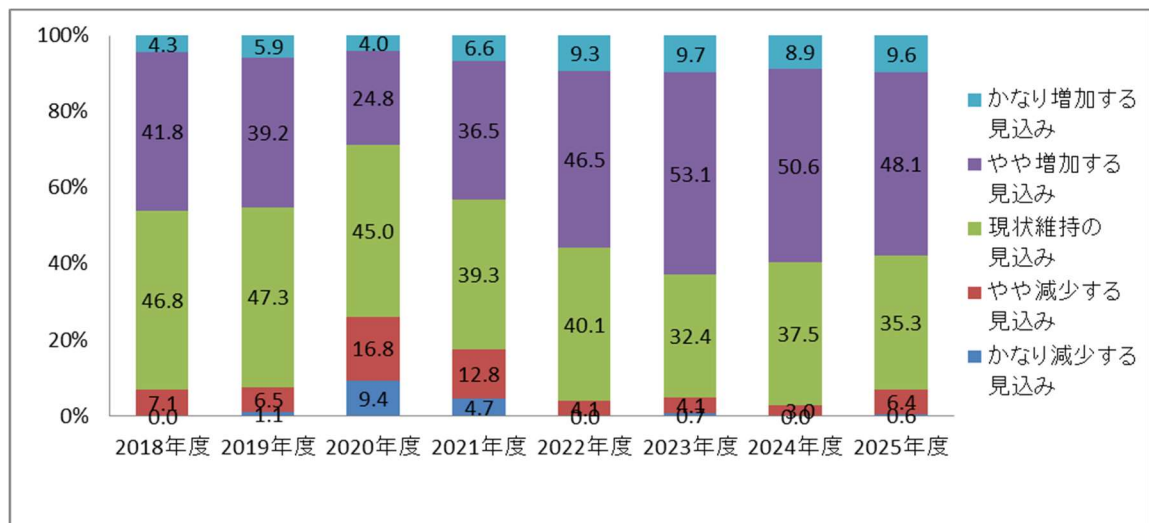
2 教育研修費用総額の今後（1～3年）の方向性

今後の教育研修費用総額の見通しについては 「増加」とする企業が約6割

今後（1～3年）の教育研修費用総額については、「かなり増加する見込み」という企業は9.6%、「やや増加する見込み」が48.1%で、合わせて57.7%と、昨年と同様、「増加」見込みが約6割ほどとなった。

「増加」見込みとした企業の理由をみると、「人的資本経営による人材育成投資の必要性」や「教育体系の見直し」「社員の増加」などがあがっていた。

図表2 教育研修費用総額の今後（1～3年）の方向性



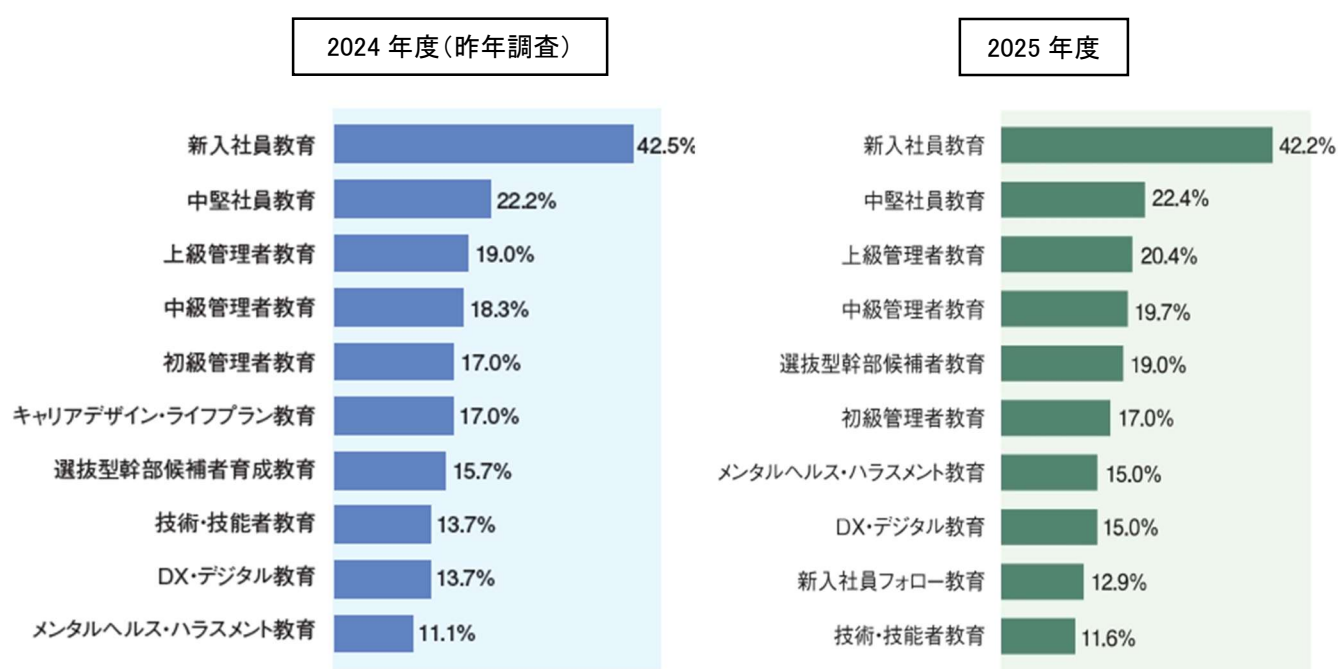
3 2025年度（今年度）重点的に取り組む教育研修

2025年度に重点的に取り組む教育研修は、
階層別教育は「新入社員教育」「中堅社員教育」
職種別・目的別教育は「選拔型幹部候補者教育」

2025年度（今年度）に特に重点的に取り組む教育として、階層別教育8項目と職種別・目的別教育14項目（全22項目）のなかから3つまでを選んで回答してもらったところ、最も多かったのは、例年同様、「新入社員教育」（階層別教育）だった。次いで、「中堅社員教育」（階層別教育）、「上級管理者教育」（階層別教育）などとなっている。

職種別・目的別教育については、「選拔型幹部候補者教育」「メンタルヘルス・ハラスメント教育」「DX・デジタル教育」などが高くなっていた。

図表3 2025年度（今年度）に重点的に取り組む教育研修（3つまでの複数回答、上位10項目）



●用語の定義について

本調査でいう「教育研修費用（総額）」とは、次に掲げる各費用の合計額です。

- ① 正規従業員を対象とした自社主催研修の会場費・宿泊費・飲食費
- ② 外部講師費
- ③ 教材費
- ④ 外部教育機関への研修委託費およびセミナー・講座参加費
- ⑤ eラーニング・通信教育費
- ⑥ 公的資格取得援助費
- ⑦ 受講者・社内講師の日当・手当・交通費
- ⑧ 事務局費用
- ⑨ その他教育研修に必要な費用

※ただし、教育スタッフ・受講者などの人件費（給与）は含まない

2025年度（第49回） 教育研修費用の実態調査結果 —産労レポート（詳細版）販売について—

教育研修費用の実態調査は、各企業において教育研修費用をどのように取り扱っているかをたずねた調査です。本調査結果は「産労レポート」として販売（電子版＜PDF＞のみ）いたします。

2025年度調査では、付帯調査として、企業と人事・人材開発部門における生成AIの活用についても聞いています。調査項目は以下の「主な調査項目」でご確認ください。

購入ご希望の方は、当社インターネットよりご注文ください。

<https://sanro.cc/pr2510d>

【販売概要】

- 電子版（PDF） 税込価格 6,600円
- 50頁
- 発行日 2025年10月8日

【主な調査項目】

教育研修費用総額と従業員1人あたりの額（2024年度予算・実績と2025年度予算）
2024年度の総売上高に占める教育研修費用総額（実績額）の割合
2024年度予算と2025年度予算の比較
2024年度の外部講師・教育機関への支払い総額と教育研修費用総額に占める割合
教育研修費用を策定する際に最も優先する基準
教育研修費用総額の今後（1～3年）の方向性
本社人材開発部門と各事業部門の研修割合の変化
2024年度に実施した各種教育研修の1人あたりの研修費用額
2025年度（今年度）の予算で実施する教育研修（階層別教育／職種別・目的別教育）
2025年度（今年度）特に重点的に取り組む教育研修
付帯調査 企業、人事・人材開発部門における生成AIの活用